

10月18日のウクライナ情報

安齋育郎

①ロシア軍、東部戦線突破に攻勢 戦闘激化＝ウクライナ陸軍司令官(2023年10月17日)

[キーウ 16日 ロイター] - ウクライナのシルスキー陸軍司令官は16日、北東部ハリコフ州クピャンスクから東部ドネツク州リマンにかけての戦線で戦闘が激しさを増しているとし、ロシア軍はこの前線を突破しようとしていると述べた。

陸軍が公開したビデオによると、シルスキー司令官は兵士らに対し、クピャンスクーリマン戦線で戦闘が「著しくエスカレートしている」とし、ウクライナ軍の防衛線を突破するためにロシア軍は攻勢を準備していると述べた。

ウクライナ軍はこの日の戦況説明で、クピャンスク周辺のほか、ドネツク州アブデーフカとマカリフカ近辺の東部戦線で戦闘が激化していると報告した。アブデーフカは大規模なコークス工場がある戦略的に重要な町で、ロシア軍は先週、アブデーフカ周辺に攻勢をかけた。



<https://www.msn.com/ja-jp/news/world/%E3%83%AD%E3%82%B7%E3%82%A2%E8%BB%8D-%E6%9D%B1%E9%83%A8%E6%88%A6%E7%B7%9A%E7%AA%81%E7%A0%B4%E3%81%AB%E6%94%BB%E5%8B%A2-%E6%88%A6%E9%97%98%E6%BF%80%E5%8C%96-%E3%82%A6%E3%82%AF%E3%83%A9%E3%82%A4%E3%83%8A%E9%99%B8%E8%BB%8D%E5%8F%B8%E4%BB%A4%E5%AE%98/ar-AA1ijgad?ocid=hpmsn&pc=EUPP UF01&cvid=0ac680dd357a4697989b9409ece50d5f&ei=12>

②米軍はウクライナ支援で「極度に弱体化」した＝米軍退役将軍(2023年10月17日)

米バイデン政権による弱まることのないウクライナ支援は、米軍の過度な緊張を引き起こし、その他の同盟国支援に関するホワイトハウスの取り組みに影響を与えている。ドン・ボルダック米軍退役将軍が同国のテレビ番組で語った。

「これは米国民に対する警鐘だ。バイデン政権時に我われの軍は極度に弱体化し、過度の緊張状態に置かれた。兵站の観点から、我われは同時に起こっている複数の紛争への参加を保証することはできない。これは極めて残念なことだ」

ドン・ボルダック(米軍退役将軍)

イスラエル・パレスチナ紛争の激化により、米国は今やウクライナだけでなくイスラエルにも軍事支援を提供しなければならない。

またボルダック氏は、米当局は武力紛争を「実行して、勝つ方法」以外のあらゆることを考えているが、もはや米当局はこの問題で国民を騙すことはできないという見方を示した。

米国はすでにウクライナに対して約 460 億ドルの軍事支援を行っている。なお、ロシアは、ウクライナへの軍事支援はウクライナ紛争を長引かせるだけだと何度も警告している。



<https://sputniknews.jp/20231017/17437233.html>

③ポーランドはウクライナのせいで経済的にも政治的にも敗北＝ワルシャワ大学教授 (2023年10月16日)

ポーランドは、ロシアとウクライナの紛争によって、経済的・政治的な面で損失を被っている。ワルシャワ大学のヴィトルド・モジェレフスキ教授が「Myśl Polska」誌に寄稿したなかでこのような見解を明らかにした。

「我々は経済的にだけでなく、政治的にもすでに負けている。例えば、ポーランドは『国際法に違反した』という理由で、ウクライナ産穀物に対して『違法に』禁輸措置をとったことにより、明らかに罰せられるだろう」

ヴィトルド・モジェレフスキ(ワルシャワ大学教授)

モジェレフスキ教授は、自国民の利益を追求しようとするポーランドの試みは、常に EU 法や国際法全般に反することが判明すると指摘。こうした状況を「たわ言」だとした。

同教授の見解では、ウクライナはドイツの道具として機能しており、その助けを借りてドイツはポーランドを従属させようとしているという。

ウクライナとポーランドの関係は、近隣の東欧諸国の領土を通じたウクライナ産穀物輸出問題により、最近著しく悪化している。9月15日、欧州委員会は複数の EU 国境諸国へのウクライナ産農産物 4 種類の輸入制限を拡大しないことを決定したが、ウクライナに輸出規制措置を導入するよう義務付けた。その後、スロバキア、ハンガリー、ポーランド当局は、独自の禁輸措置を延長すると発表した。こ

れを受け、ウクライナは WTO(世界貿易機関)に提訴。これに対し、3 カ国はウクライナ産穀物に関する調整プラットフォームの会合をボイコットすると表明した。



<https://sputniknews.jp/20231016/17433842.html>

④米国、ウクライナへの真の態度を示す イスラエル情勢受け=米メディア(2023 年 10 月 16 日)

米国はイスラエル情勢において、ウクライナ紛争とは異なる軍事支援提供のアプローチを示した。米 ABC ニュースのコラムニスト、ジョン・ライオンズ氏がこのような見解を記した。

「ウクライナとは対照的だ。米国は、まだ支援を必要としていないとされる国(編集者注:イスラエル)に、緊急の新たなパッケージを提案した。一方で、議会はウクライナへの資金提供を拒否している」

ジョン・ライオンズ (米 ABC ニュース・コラムニスト)

ライオンズ氏によれば、イスラエルに対する「決定的で本格的な」支援は、ウクライナ当局に対する西側の「消極的な」支援とは大きく異なるものだという。

2 日、アントニー・ブリンケン米務長官はイスラエルのテルアビブを訪問中、ベンヤミン・ネタニヤフ首相との会談で、イスラエルのニーズについて協議したと明らかにした。ブリンケン氏によると、米当局は必要な支援のさらなる提供について議会と協力する意向だという。

これより前、米国防総省の元アナリストはスプートニクに対し、米国がイスラエル支援に集中するためにウクライナ紛争を傍観するかどうかを語った。



<https://sputniknews.jp/20231016/17433635.html>

⑤西側の「ルールに基づく国際秩序」はナンセンス＝プーチン大統領(2023年10月16日)

ロシアのウラジーミル・プーチン大統領は16日までに、訪中を前に中国メディアのインタビューに応じたなかで、西側諸国によって喧伝されている「ルールに基づく国際秩序」はナンセンスだと述べた。

プーチン大統領は17日から中国を訪問し、中国の進める巨大経済圏構想「一帯一路」のフォーラムに参加する。中国の習近平国家主席との首脳会談も予定している。

『「ルールに基づく国際秩序」というが、このルールを見たことはあるだろうか。答えはノーだ。なぜなら、誰もこれまでにそれを文書にしたわけでもないし、合意に至ったわけでもないからだ。誰も見たことのないルールに則った秩序を、どうやったら語ることができようか。常識的に考えればこれはナンセンスで、ばかげたことだ』

ウラジーミル・プーチン(ロシア連邦大統領)

だが、このアプローチを喧伝している西側にとっては都合がいいとプーチン大統領は続ける。なぜなら、誰も見たことのないものであれば、自らの都合のいいようにその時々に合わせてルールを考え出すことができるからだ。そして、「ここにこそ植民地主義的なアプローチがある」と西側諸国を批判した。

そのほか、プーチン大統領はインタビューで、露中関係やウクライナ紛争など様々な話題に触れている。

ウクライナ情勢

ウクライナ軍の反転攻勢には結果がなく、損失を出しただけだ

ロシアはウクライナ紛争の平和的解決に反対ではなかった。ウクライナがロシアとの交渉を始めたいなら、まずはロシア側との対話を禁じる法令を撤廃する必要がある

ウクライナを北大西洋条約機構(NATO)に引き込もうとしたことが紛争のエスカレーションの原因となった

ロシアにとってウクライナの非同盟ステータス(中立)が重要だ

新世界秩序

多極世界の創設は不可避だ

ロシアは米国と違い、平等の原則に基づいて世界を見ている

経済を含む諸分野における BRICS の潜在的成長は目覚ましい

露中関係

中国の習近平国家主席は信頼できる仕事上のパートナーだ

2023 年の露中の貿易額が 2000 億ドル(約 30 兆円)に達することは疑いない

中国の「一帯一路」構想では、誰かが他の者に何かを強制することはない



<https://sputniknews.jp/20231016/17434008.html>

⑥「疲れと失望」 西側はもうこれ以上積極的にウクライナを支援することができない =西側メディア(2023 年 10 月 15 日)

最近、ウクライナの同盟国である西側諸国は、ウクライナを支援する意欲も能力も低下している。イスラエルとパレスチナの紛争がエスカレートしていることと、ウクライナの反転攻勢が失敗する中でバイデン米大統領の評価が下がっていることが状況を悪化させている、と西側メディアは報じている。

支援のピークは過ぎた

米紙「ニューヨーク・タイムズ」によると、ウクライナはイスラエルとパレスチナの紛争が悪化するにつれ、ウクライナへの支援が枯渇することを懸念している。

同紙によれば、中東での紛争が激化する以前から、西側諸国では「ウクライナ支援のピーク」はすでに過ぎたとの見方が強かったという。記事の筆者は、ウクライナへの援助が数か月前ほどの規模になる可能性は今や低いと指摘する。

ヨーロッパでさえ、ウクライナは分裂を深めている、と同紙は強調する。例えば、スロバキアではロシアに同調するロベルト・フィッツォ元首相が勝利した。ウクライナの最も強固な同盟国のひとつであるポーランドにおける激しい選挙戦も、ウクライナとの緊張関係を浮き彫りにしている。

さらに、同紙によれば、EU はすでに、米国がウクライナへの援助を止めれば、ウクライナが必要とする一連の援助と、実際に行える援助のギャップを自力で埋められなくなることを認識しているという。EU 諸国は 3 月までに 100 万発の砲弾をウクライナに供給すると約束したにもかかわらず、実際には

25 万発しか提供しなかった。これは現在の戦闘での使用量を考慮すると 1 か月と少しで消費してしまう量であり、欧州の生産施設はさらに生産する準備をしているにすぎない。

バイデン支持率は低下の一途をたどっている

一方、バイデン米大統領の支持率は、ウクライナ反攻作戦の失敗で大きく下がった、とブッシュ大統領とトランプ大統領の元顧問であったクリスチャン・ウィートン氏が「ナショナル・インタレスト」誌の記事で述べている。

ウィートン氏によれば、アフガニスタンからの屈辱的な撤退後、外交政策における大統領の信頼性は早くも 2021 年に低下し始めたという。バイデン大統領のチームは、ウクライナでの成功がこの屈辱を洗い流してくれると期待したが、大々的に宣伝されたウクライナの春と夏の反転攻勢は失敗に終わった。

「有権者は、米国が自国の国境よりもウクライナの国境を気にしているように見えることに、さらに不満を抱いている」

クリスチャン・ウィートン(ブッシュ大統領とトランプ大統領の元顧問)

これより前、米国防総省の元アナリストはスプートニクに対し、米国がイスラエル支援に集中するためにウクライナ紛争を傍観するかどうかを語った。



<https://sputniknews.jp/20231015/17428136.html>

⑦ウクライナの反転攻勢は完全に失敗した プーチン大統領、特殊軍事作戦の経過について言及(2023 年 10 月 15 日)

ウクライナ軍の反転攻勢は完全に失敗したが、ウクライナは特定の地域で新たに積極的な攻撃作戦を準備している。これは「モスクワ、クレムリン、プーチン」という番組でプーチン大統領自身が語ったもので、その一節をジャーナリストのパヴェル・ザルビンが自身のテレグラム・チャンネルで公開した。ウクライナの「失速している」反転攻勢について記者の質問に応じる中で、プーチン大統領は、それは完全に失敗したと答えた。

「失速しているとされる反転攻勢については、完全に失敗している。しかし、戦闘が行われている特定の地域では、相手側が新たに積極的な攻撃作戦を準備していることは知っている。我々はそれを見ており、把握している」

ウラジーミル・プーチン(ロシア大統領)

プーチン大統領はまた、ロシア軍は特殊軍事作戦が行われている地域のほぼ全域でその地位を向上させており、「積極的な防衛」を保っていると指摘した。

「両軍が接触している場所全体で現在起こっていること、これは『積極的防衛』と呼ばれている。そして我が軍は、こういった場所のほぼ全域で地位を向上させている。かなり広い範囲でだ」

ウラジーミル・プーチン(ロシア大統領)

最後にプーチン大統領は、ロシア軍の司令部と、特殊軍事作戦において前線にいる兵士に対し、その勇気と英雄的な行動に感謝した。

先週、ヴァルダイ国際討論クラブの全体会で、所謂ウクライナ戦争を始めたのはロシアではなく、ロシアはこれを終わらせようとしている、とプーチン大統領は指摘した。また、プーチン大統領は、ロシアは落ち着いて自国の目的に向けて前進しており、特殊軍事作戦における全ての課題は達成されると述べた。



<https://sputniknews.jp/20231015/17426812.html>

⑧露軍、米戦闘車「ブラッドレー」を破壊(2023年10月16日)

ロシア西部軍管区に属する第1親衛戦車軍の兵士らは、ウクライナ北東部ハリコフ州クピャンスク方面で米国の歩兵戦闘車「ブラッドレー」を破壊した。この地域で任務を遂行しているロシア軍部隊の指揮官が明らかにした。

「つい昨日(14日)、我々は敵の戦車1両、高射砲1台、歩兵戦闘車『ブラッドレー』を破壊した」

ロシア軍部隊指揮官

ロシア国防省は、15日の特別作戦の進捗報告にて、ロシア軍はハリコフ州とルガンスク人民共和国におけるウクライナ軍攻撃グループによる6回の攻撃を撃退したと発表した。

ウクライナは15日、クピャンスク方面で軍人50人以上、戦車1両、装甲戦闘車両2台、ピックアップトラック2台、自走砲「グヴォズジーカ」1台を失ったとのこと。

これより前、サイトThe Messengerのコラムニスト、ジョシュア・キーティング氏は、米国製の歩兵戦闘車「ブラッドレー」は、ウクライナに提供された西側諸国の軍事装備品の中で最もたくさん破壊されているものの1つであることがわかったと記事の中で指摘した。

米国は「ブラッドレー」190台をウクライナに提供することを約束。7月末時点でその約半数がウク

ライナ軍に引き渡されたと発表した。



<https://sputniknews.jp/20231016/17433419.html>



◎外国からの支援金は着服していない=宇大統領(2023年10月15日)

米 CNN テレビのジャーナリスト、ファリド・ザカリア氏はウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領にインタビューを行った際、大統領がウクライナの汚職を正当化しようとしたことに衝撃を受けた。ポーランド・メディアの Do Rzeczy が報じた。

報道によると、CNN のザカリア氏はゼレンスキー大統領の発言に「目が丸くなった」という。

ゼレンスキー大統領は国内の汚職について「興味深い考え」を示したとのこと。大統領は国内の汚職を認めつつ、外国からの援助には関係していないと指摘した模様。この点についてポーランド・メディアは、「腐敗した官僚らの特別な規律を自慢したいのだろうか、彼らはウクライナ国民のみを略奪しており、利用可能な機会があるにもかかわらず、西側の金には指一本触れないというのだろうか」と疑問を呈している。

報道によると、ウクライナ国民は政府の汚職問題に驚いておらず、国民の大半がゼレンスキー大統領自身に責任があると考えているという。ウクライナの汚職問題は根深く、汚職撲滅の戦いでウクライナの勝利は想像不可能とメディアは記している。

ウクライナのイリコ・クチェリフ記念民主化イニシアチブ財団による9月の調査では、国民の80%近くが政府および軍政における汚職の問題でゼレンスキー大統領自身に責任があると考えていることが判明した。

先にウクライナ国防省は軍用の食料や衣類を大幅につり上げた価格で購入していたことが明らかになり、ウクライナは再びスキャンダルに見舞われた。オレクシー・レズニコフ国防相(当時)は事実無根として反論したものの、9月初めに罷免された。

なお、現地メディア「ZN.UA」のユリア・モストヴァヤ編集長によると、ゼレンスキー大統領は戦闘行為が続いている間は国内における汚職の話題を取り上げないようメディアに要求したという。



<https://sputniknews.jp/20231015/17426203.html>



⑩イスラエル、ゼレンスキー氏の訪問を拒否＝現地紙(2023年10月17日)

イスラエルは、アントニー・ブリンケン米務長官と共にイスラエルを訪問するというウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領の案を、今は適切な時期ではないと指摘し、却下した。イスラエル紙「Ynet」が情報筋の話として報じた。

記事では「先週、欧州諸国を訪問したウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領は、アントニー・ブリンケン米務長官とともにイスラエルへの連帯訪問を希望したが、イスラエルは却下した」と述べられている。

関係者によると、イスラエル側はウクライナ大統領府に対し、「今は適切な時期ではない」と伝えたという。しかし、ゼレンスキー氏側は、後に訪問を受け入れることを保証されたという。今後、欧州歴訪の一環としてイスラエルを含めるとみられている。

ブリンケン氏は16日、イスラエル政府関係者らと会談するため再びエルサレムを訪問した。

イスラエル・パレスチナ紛争の激化

10月7日、ガザ地区を実効支配するイスラム組織・ハマスはイスラエル南部と中部に向けて突如ミサイル攻撃を行い、一部の地上部隊がイスラエル側に越境攻撃した。ハマスの奇襲攻撃を受け、イスラエル軍はガザ地区への空爆などの報復作戦を開始。第四次中東戦争以来50年ぶりとなる正式な「戦争状態」への移行を宣言した。これまでに双方の死者は合わせて4200人を超えた。

ハマスの奇襲後、イスラエル軍は30万人の予備役を動員。また、議会では与野党が戦時下での挙国一致内閣を樹立させた。米国からの弾薬支援も受けるなど、本格的な地上作戦を準備しているとされる。

イスラエルのガラント国防相はこれまでに「ハマスは地球上から一掃される」と徹底的な報復を予告。イスラエル外務省も「ガザ地区で戦略的目標をすべて達成するまで軍事作戦を継続する」と妥協は一切許さない強硬姿勢を示している。

ロシアは双方に即時停戦と交渉の再開を呼び掛けている。ウラジーミル・プーチン大統領はこれまでに、紛争を解決するためには、パレスチナの独立主権国家樹立に関する国連安全保障理事会の決定を履行する必要があるとの考えを示している。



<https://sputniknews.jp/20231017/17440176.html>

①米政権によるウクライナ支援が「世界的不安定化の原因」=米下院議員(2023年10月15日)

米下院のマージョリー・テイラー・グリーン議員(共和党)は SNS の X に投稿した中で、ジョー・バイデン米大統領がロシアとの「代理戦争」に大量の資金を投じたことで世界情勢を不安定化させ、第三次世界大戦を近づけていると指摘した。

グリーン議員は投稿の中で、バイデン政権が「ウクライナにおけるロシアとの代理戦争」に米国納税者のドルを注ぎ込んだことで世界中に不安定化をもたらし、「我々を第三次世界大戦に近づけている」と指摘した。

また、大統領の行動は米国を国家安全保障の危機だけでなく、経済危機にも導いたと付け加えた。また議員は「ジョー・バイデン氏とその家族による汚職の重要な証拠」をつかんでいるとも指摘した。



<https://sputniknews.jp/20231015/17425937.html>

②ウクライナ、欧州最貧国の地位をモルドバから奪う=プーチン大統領(2023年10月15日)

かつて東欧のモルドバは欧州の最貧国だったが、今やその地位はウクライナに奪われた。ロシアのウラジーミル・プーチン大統領がキルギス訪問後の記者会見で指摘した。

プーチン大統領は会見で、モルドバがヨーロッパで最も貧しい国であるとし、発展の可能性はみえないとした。ただし、つい最近では「ウクライナがその座を奪った」と発言、「ウクライナは現在、収入、及びその他の指標で最も貧しい国」と指摘した。

グルジア(ジョージア)とウクライナは CIS(独立国家共同体)に加盟しているものの、事実上は機能していないとも指摘した。

ウクライナの経済状況は悪化している。ウクライナの分析ポータルサイト「ワード・アンド・ディード」が12日に報じたところによると、ウクライナの失業率は世界ワースト10位だという。ウクライナ国立銀行によると、2022年は人口の21.1%が失業しており、これは2010年以来で最悪の値。

なお、失業率の首位は南アフリカで、同国の公式失業率は32.6%に達している。そのほか、高い順にアンゴラ(29.6%)、ジブチ(27.9%)、ボツワナ(25.4%)、パレスチナ(24.7%)、エスワティニ(24.4%)、ヨルダン(22.3%)、コンゴ共和国(21.8%)、ガボン(21.5%)となっている。

ウクライナ経済省の予測によると、失業率は2023年中に19%まで低下し、2024年から2025年にかけては16.9%まで減少する模様。ウクライナ国立銀行は2023年5月上旬、国民の5人に1人が職を探していると発表していた。



<https://sputniknews.jp/20231015/17425499.html>

⑬過去数十年で最も危険な時代が到来＝世界最大手銀行(2023年10月15日)

ロシアとウクライナの紛争、及びイスラエルとハマスの対立は世界情勢を根本的に変える可能性がある。世界最大手銀行の一つ、JPMorganのジェイミー・ダイモン最高経営責任者(CEO)が報告書の中で指摘した。

ダイモン CEOによると、先に始まったイスラエルへの攻撃で状況がさらに悪化したウクライナ危機はエネルギー市場と食料市場、世界貿易、地政学的関係により広範囲な影響を与える可能性があるという。CEOは「ここ数十年で最も危険な時期かもしれない」と指摘している。

ダイモン氏はポジティブな見方を維持しようとしているものの、考えられる限りのシナリオに取り組んでいると付け加えた。

先にブルームバーグが報じたところによると、イスラエルとハマスの紛争により多くの国が参加すれば景気後退を引き起こしかねないという。世界経済は新型コロナウイルスのパンデミック、さらにはウクライナ紛争で悪化した急激なインフレからまだ回復していないとのこと。また、産油地域での戦争は再びインフレを加速させるとの懸念材料も付け加えた。



<https://sputniknews.jp/20231015/17426068.html>

⑭イスラエルがガザに地上侵攻すればイランは参戦か＝米メディア(2023年10月15日)

イランはパレスチナ・イスラエル紛争でこれ以上の激化を望まず、イスラエルがガザ地区で地上作戦を開始すれば介入を余儀なくされる。イラン外務省が国連を介してイスラエル政府高官に警告した。米メディア、アクシオが情報筋の話として報じた。

報道によると、イランのホセイン・アミール・アブドラヒアン外相はバイルートで国連のトール・ウェネスランド中東和平プロセス特別調整官と会談した。国連側はイラン外相に対し、中東における紛争の拡大を防ぐよう支援を求めたという。

イラン外相は紛争が地域戦争にエスカレートすることを望まず、ガザ地区でハマスに人質に取られている民間人の解放を支援したいと考えているとした。しかし、イランには独自の越えてはならない一線があると強調した。アクシオスによると、「イスラエルの軍事作戦が継続する場合、特にイスラエルがガザでの地上攻撃計画を実行に移す場合、イランは対応しなければならない」と警告したという。ウェネスランド氏はイスラエル政府のツァシ・ハネグビ補佐官(国家安全保障問題担当)に電話し、イランのメッセージを伝えた。

また、イラン国連代表部は SNS の X にコメントを投稿し、イスラエルが大量虐殺を直ちに止めなければ「状況は制御不能になる」と警告した。イラン側は投稿の中で、「戦争犯罪とイスラエルのアパルトヘイトによる大量虐殺が直ちに止められなければ、状況は制御不能になり、広範囲に結果を引き起こす可能性がある」とし、その責任は国連、国連安保理、そして安保理を袋小路に導いた国々にあるとつづった。

タスニム通信によると、イラン外相は 14 日夜、カタールでハマスの指導者、イスマイル・ハニヤ氏と会談し、激しさを増す軍事情勢について話し合ったという。双方は激化するパレスチナ・イスラエル紛争の軍事行動を巡る状況と、紛争終結に向けた外交の可能性について議論した模様。

ハマス掃討作戦まもなくか

10月7日、ガザ地区を実効支配するイスラム組織・ハマスはイスラエル南部と中部に向けて突如ミサイル攻撃を行い、一部の地上部隊がイスラエル側に越境攻撃した。ハマスの奇襲攻撃を受け、イスラ

エル軍はガザ地区への空爆などの報復作戦を開始。第四次中東戦争以来 50 年ぶりとなる正式な「戦争状態」への移行を宣言した。これまでに双方の死者は合わせて 2500 人に達したとみられている。

ハマスの奇襲後、イスラエル軍は 30 万人の予備役を動員。また、議会では与野党が戦時下での挙国一致内閣を樹立させた。米国からの弾薬支援も受けるなど、本格的な地上作戦を準備しているとされる。

イスラエルのガラント国防相はこれまでに「ハマスは地球上から一掃される」と徹底的な報復を予告。イスラエル外務省も「ガザ地区で戦略的目標をすべて達成するまで軍事作戦を継続する」と妥協を一切許さない強硬姿勢を示している。



<https://sputniknews.jp/20231015/17425038.html>



9

10

11

12